

令和5年度

十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第16号
令和6年10月24日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 川 端 洋 之
監査委員 秋 田 勝 利

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	損益の状況	5
(2)	収益の状況	5
(3)	費用の状況	5
4	剰余金計算書	6
(1)	資本金	6
(2)	剰余金	6
5	財政状態	7
(1)	資産、負債及び資本の状況	7
(2)	企業債	8
6	キャッシュ・フローの状況	9
7	構成団体からの繰入金の状況	9
8	意見	10
【参考資料】		
1	比較損益計算書	11
2	比較貸借対照表	13
3	経営指標の推移	15
(1)	経営の健全性・効率性	15
(2)	老朽化の状況	16
4	キャッシュ・フロー計算書	17

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月31日から令和6年10月21日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和5年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、令和6年3月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、35,619^m³/日で、前年度と比較して868^m³/日減少している。

年間送水量は13,036,672^m³で、前年度と比較して281,122^m³減少している。

年間有収水量は13,000,096^m³で、前年度と比較して274,454^m³減少し、有収率は99.72%で、前年度と比較して0.04ポイント上昇した。

第1表 主な業務の実績

項目	令和5年度 A	令和4年度 B	増△減 A-B
一日平均送水量	35,619 ^m ³ /日	36,487 ^m ³ /日	△868 ^m ³ /日
年間送水量	13,036,672 ^m ³	13,317,794 ^m ³	△281,122 ^m ³
年間有収水量	13,000,096 ^m ³	13,274,550 ^m ³	△274,454 ^m ³
有収率	99.72%	99.68%	0.04ポイント

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収入については、予算額1,529,933千円に対し、決算額は1,517,522千円となり、差し引き12,411千円の減少となった。

これは主として、営業収益が9,614千円減少したことによるものである。

支出については、予算額1,558,576千円に対し、決算額は1,514,403千円となり、差し引き44,173千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用が52,848千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は3,119千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,224,464,000	1,214,850,383	△9,613,617	99.2
給水収益	1,224,464,000	1,214,850,383	△9,613,617	99.2
営業外収益	305,469,000	302,671,601	△2,797,399	99.1
受取利息	3,000	1,917	△1,083	63.9
他会計負担金	8,662,000	6,367,374	△2,294,626	73.5
長期前受金戻入	294,077,000	294,085,201	8,201	100.0
雑収益	2,727,000	2,217,109	△509,891	81.3
収益的収入合計 C	1,529,933,000	1,517,521,984	△12,411,016	99.2
営業費用	1,482,851,000	1,430,003,443	△52,847,557	96.4
議会及び監査費	3,501,000	3,013,769	△487,231	86.1
総係費	49,437,000	41,336,434	△8,100,566	83.6
原水及び浄水費	467,506,000	423,464,096	△44,041,904	90.6
減価償却費	951,546,000	951,576,071	30,071	100.0
資産減耗費	10,861,000	10,613,073	△247,927	97.7
営業外費用	72,725,000	84,399,238	11,674,238	116.1
支払利息	28,111,000	26,282,544	△1,828,456	93.5
消費税	44,613,000	58,116,100	13,503,100	130.3
雑支出	1,000	594	△406	59.4
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	—
収益的支出合計 D	1,558,576,000	1,514,402,681	△44,173,319	97.2
収支差引額 C-D	△28,643,000	3,119,303	31,762,303	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

営業収益が減少した主な理由については、供給水量の減（音更町、幕別町、芽室町、中札内村）によるものである。

また、営業費用が減少した主な理由については、施設等で使用する動力費及び燃料費の減によるものである。

(2) 資本的収支

収入については、予算額389,377千円に対し、決算額は355,407千円となり、差し引き33,970千円の減少となった。

これは、補償金が19,370千円減少したことによるものである。

支出については、予算額925,480千円に対し、決算額は888,639千円となり、差し引き36,841千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が36,840千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額533,232千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,997千円、過年度分損益勘定留保資金491,279千円及び当年度分損益勘定留保資金25,956千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
企業債	153,000,000	138,400,000	△14,600,000	90.5
補償金	236,377,000	217,007,389	△19,369,611	91.8
資本的収入合計 C	389,377,000	355,407,389	△33,969,611	91.3
建設改良費	438,281,000	401,441,288	△36,839,712	91.6
償還金	486,728,000	486,727,262	△738	100.0
返還金	471,000	471,000	0	100.0
資本的支出合計 D	925,480,000	888,639,550	△36,840,450	96.0
収支差引額 C-D	△536,103,000	△533,232,161	-	-

(注)消費税及び地方消費税を含む。

補償金及び建設改良費が減少した主な理由については、道道幕別帯広芽室線送水管移設工事の入札減などによるものである。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,104,409千円、営業費用が1,392,896千円となり、288,487千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益301,897千円を加え、営業外費用26,287千円を差し引いた経常損益において、12,877千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和5年度	令和4年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,104,409,472	1,113,192,000	△8,782,528	△0.8
営業費用	1,392,896,417	1,372,132,986	20,763,431	1.5
営業損益	△288,486,945	△258,940,986	△29,545,959	—
営業外収益	301,896,647	293,165,329	8,731,318	3.0
営業外費用	26,287,193	41,939,200	△15,652,007	△37.3
経常損益	△12,877,491	△7,714,857	△5,162,634	—
特別利益	—	3,009,000	△3,009,000	皆減
特別損失	—	3,147,628	△3,147,628	皆減
当年度純損益	△12,877,491	△7,853,485	△5,024,006	—

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益の状況

営業収益は、1,104,409千円で前年度と比較して8,783千円、0.8%減少した。

これは、給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は、301,897千円で前年度と比較して8,731千円増加した。

これは主として、長期前受金戻入が8,207千円増加したことによるものである。

特別利益は、執行がなく、前年度と比較して3,009千円、皆減した。

この結果、総収益は1,406,306千円となり、前年度と比較して3,060千円、0.2%減少した。

(3) 費用の状況

営業費用は、1,392,896千円で、前年度と比較して20,763千円、1.5%増加した。

これは主として、資産減耗費が8,321千円及び減価償却費が7,136千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、26,287千円で前年度と比較して15,652千円、37.3%減少した。

これは主として、支払利息が15,656千円減少したことによるものである。

特別損失は、執行がなく、前年度と比較して3,148千円、皆減した。

この結果、総費用は1,419,183千円となり、前年度と比較して1,964千円、0.1%増加した。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

当年度末の残高は16,510,780千円で、前年度末残高と同額になっている。

(2) 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は37,154千円で、前年度末残高と同額になっている。

また、当年度末の利益剰余金の残高は△2,743,933千円で、当年度12,877千円の純損失が発生したことにより、前年度末残高から12,877千円減少した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は13,804,001千円で、前年度末残高から12,877千円減少した。

第5表 剰余金計算書（概要）

区分	令和4年度末残高	令和4年度処分額	令和5年度変動額	令和5年度末残高
	円	円	円	円
資本金	16,510,780,000	0	0	16,510,780,000
剰余金	△2,693,901,465	0	△12,877,491	△2,706,778,956
資本剰余金	37,154,214	0	0	37,154,214
国庫補助金	34,901,884	0	0	34,901,884
その他資本剰余金	2,252,330	0	0	2,252,330
利益剰余金	△2,731,055,679	0	△12,877,491	△2,743,933,170
未処理欠損金	△2,731,055,679	0	△12,877,491	△2,743,933,170
資本合計	13,816,878,535	0	△12,877,491	13,804,001,044

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、23,526,760千円で前年度と比較して439,763千円、1.8%減少した。

これは主として、流動資産については、未収金が212,112千円増加した一方で、固定資産については、減価償却に伴いダム使用权が308,171千円及び構築物が149,193千円減少したことによるものである。

負債合計は、9,722,759千円で前年度と比較して426,886千円、4.2%減少し、資本合計は、13,804,001千円で前年度と比較して12,877千円、0.1%減少した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が348,327千円、並びに長期前受金の収益化に伴い繰延収益が97,277千円減少したことによるものである。

また、資本については、純損失の発生による未処理欠損金の増加に伴い、剰余金が12,877千円減少したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が90.3%（前年度89.1%、1.2ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が99.0%（前年度99.9%、0.9ポイント低下）となっている。

第6表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	23,526,759,949	23,966,523,094	△439,763,145	△1.8
固定資産	22,778,316,952	23,374,770,376	△596,453,424	△2.6
流動資産	748,442,997	591,752,718	156,690,279	26.5
負債	9,722,758,905	10,149,644,559	△426,885,654	△4.2
固定負債	1,753,063,858	2,033,476,677	△280,412,819	△13.8
流動負債	523,640,644	572,836,948	△49,196,304	△8.6
繰延収益	7,446,054,403	7,543,330,934	△97,276,531	△1.3
資本	13,804,001,044	13,816,878,535	△12,877,491	△0.1
資本金	16,510,780,000	16,510,780,000	0	—
剰余金	△2,706,778,956	△2,693,901,465	△12,877,491	—
負債・資本合計	23,526,759,949	23,966,523,094	△439,763,145	△1.8

(2) 企業債

借入高が138,400千円で、前年度と比較して51,100千円増加し、償還高は486,727千円で、前年度と比較して166,730千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は2,171,877千円で、前年度と比較して348,327千円減少した。

また、支払利息は26,283千円で、前年度と比較して15,656千円減少した。

第7表 企業債の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円
借入高	177,100,000	34,300,000	14,900,000	87,300,000	138,400,000
償還高	901,617,797	838,160,719	750,257,373	653,457,020	486,727,262
年度末残高	4,625,579,051	3,821,718,332	3,086,360,959	2,520,203,939	2,171,876,677
支払利息	111,700,021	85,679,878	62,184,354	41,938,581	26,282,544

6 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純損失12,877千円を計上したが、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが657,491千円あったことなどにより、664,439千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、送水設備等の固定資産の取得に伴い371,063千円及び国庫補助金等の返還に伴い471千円を支出したことにより、371,534千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が138,400千円あったが、企業債の償還で486,727千円を支出したことにより、348,327千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金664,439千円を、投資活動に371,534千円、財務活動に348,327千円充てた結果、前年度と比較して55,422千円減少し、当年度末には411,883千円となった。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和5年度	令和4年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,438,822	680,274,211	△15,835,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,533,420	△89,413,961	△282,119,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,327,262	△566,157,020	217,829,758
資金増減額	△55,421,860	24,703,230	△80,125,090
資金期首残高	467,304,938	442,601,708	24,703,230
資金期末残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860

7 構成団体からの繰入金の状況

令和5年度は、地方公営企業繰出金の対象となる経費がなかったことから、構成団体からの繰入金はなかった。

8 意見

令和5年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

経営成績については、供給水量の減により給水収益が前年度を下回ったものの、計画的な事業経営のもと、第6期財政収支計画（令和2～6年度）を下回る当年度純損失を計上する結果となったことから、安定した経営に努められたと考えます。

また、財政状態についても、自己資本構成比率が前年度より上昇し、固定長期適合率が前年度より低下する結果となったことから、財政状態の健全性が保持されていると考えます。

しかしながら、資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は年々上昇を続けていることから、計画的な施設の維持管理・更新に取り組んでいく必要があると考えます。

今後とも、「ワックアプラン2020－新しい水道ビジョンと経営戦略－」に掲げる取り組みを着実に実施するとともに、構成市町村への安定的な水道用水の供給に努められることを期待いたします。

参 考 资 料

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和5年度		令和4年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,392,896,417	98.1	1,372,132,986	96.8	20,763,431
議会及び監査費	3,009,919	0.2	2,887,727	0.2	122,192
総係費	40,640,430	2.9	41,469,915	2.9	△829,485
原水及び浄水費	387,056,924	27.3	381,043,197	26.9	6,013,727
減価償却費	951,576,071	67.0	944,440,260	66.6	7,135,811
資産減耗費	10,613,073	0.7	2,291,887	0.2	8,321,186
営業外費用	26,287,193	1.9	41,939,200	3.0	△15,652,007
支払利息	26,282,544	1.9	41,938,581	3.0	△15,656,037
雑支出	4,649	0.0	619	0.0	4,030
特別損失	—	—	3,147,628	0.2	△3,147,628
過年度損益修正損	—	—	3,147,628	0.2	△3,147,628
小計	1,419,183,610	100.0	1,417,219,814	100.0	1,963,796
当年度純損益	△12,877,491	—	△7,853,485	—	△5,024,006
合計	1,406,306,119	—	1,409,366,329	—	△3,060,210

貸方					
科目	令和5年度		令和4年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,104,409,472	78.5	1,113,192,000	79.0	△8,782,528
給水収益	1,104,409,472	78.5	1,113,192,000	79.0	△8,782,528
営業外収益	301,896,647	21.5	293,165,329	20.8	8,731,318
受取利息	1,917	0.0	3,911	0.0	△1,994
他会計負担金	5,788,612	0.4	6,211,034	0.4	△422,422
長期前受金戻入	294,085,201	20.9	285,878,156	20.3	8,207,045
雑収益	2,020,917	0.2	1,072,228	0.1	948,689
特別利益	—	—	3,009,000	0.2	△3,009,000
過年度損益修正益	—	—	3,009,000	0.2	△3,009,000
合計	1,406,306,119	100.0	1,409,366,329	100.0	△3,060,210

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和5年度		令和4年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	22,778,316,952	96.8	23,374,770,376	97.5	△596,453,424
有形固定資産	14,262,584,126	60.6	14,550,866,882	60.7	△288,282,756
土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.5	0
建物	973,499,553	4.1	1,041,944,693	4.3	△68,445,140
構築物	11,567,832,576	49.2	11,717,025,218	48.9	△149,192,642
機械及び装置	1,544,598,859	6.6	1,639,068,325	6.8	△94,469,466
工具器具及び備品	3,286,774	0.0	3,324,849	0.0	△38,075
建設仮勘定	47,744,600	0.2	23,882,033	0.1	23,862,567
無形固定資産	8,515,732,826	36.2	8,823,903,494	36.8	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	8,515,242,176	36.2	8,823,412,844	36.8	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	748,442,997	3.2	591,752,718	2.5	156,690,279
現金預金	411,883,078	1.7	467,304,938	1.9	△55,421,860
未収金	321,507,804	1.4	109,395,665	0.5	212,112,139
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資産合計	23,526,759,949	100.0	23,966,523,094	100.0	△439,763,145

貸方					
科目	令和5年度		令和4年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	1,753,063,858	7.5	2,033,476,677	8.5	△280,412,819
企業債	1,753,063,858	7.5	2,033,476,677	8.5	△280,412,819
4 流動負債	523,640,644	2.2	572,836,948	2.3	△49,196,304
企業債	418,812,819	1.8	486,727,262	2.0	△67,914,443
未払金	98,441,927	0.4	79,895,993	0.3	18,545,934
引当金	5,072,333	0.0	4,915,075	0.0	157,258
賞与引当金	5,072,333	0.0	4,915,075	0.0	157,258
預り金	313,565	0.0	298,618	0.0	14,947
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5 繰延収益	7,446,054,403	31.6	7,543,330,934	31.5	△97,276,531
長期前受金	16,396,306,142	69.6	16,226,328,030	67.7	169,978,112
国庫補助金	16,035,300,655	68.1	16,038,573,180	66.9	△3,272,525
工事補償金	359,922,487	1.5	186,671,850	0.8	173,250,637
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△8,950,251,739	△38.0	△8,682,997,096	△36.2	△267,254,643
国庫補助金	△8,854,449,445	△37.6	△8,574,787,578	△35.8	△279,661,867
工事補償金	△94,773,444	△0.4	△107,180,668	△0.4	12,407,224
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	9,722,758,905	41.3	10,149,644,559	42.3	△426,885,654
6 資本金	16,510,780,000	70.2	16,510,780,000	68.9	0
7 剰余金	△2,706,778,956	△11.5	△2,693,901,465	△11.2	△12,877,491
資本剰余金	37,154,214	0.2	37,154,214	0.2	0
国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,743,933,170	△11.7	△2,731,055,679	△11.4	△12,877,491
当年度未処理欠損金	△2,743,933,170	△11.7	△2,731,055,679	△11.4	△12,877,491
資本合計	13,804,001,044	58.7	13,816,878,535	57.7	△12,877,491
負債・資本合計	23,526,759,949	100.0	23,966,523,094	100.0	△439,763,145

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.30	99.28	102.23	99.45	99.09
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	185.26	235.29	233.75	245.34	248.45
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.27	76.53	79.60	103.30	142.93
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	312.26	326.40	264.92	226.39	196.66
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	124.61	98.57	102.22	98.67	98.15
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	88.22	78.79	76.52	84.99	86.55
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.54	69.05	68.21	60.81	59.37
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.71	99.70	99.70	99.68	99.72

(2) 老朽化の状況

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	54.26	55.99	57.75	59.37	60.59
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.31

(注1) 管路経年化率が0.00%とあるのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%とあるのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1㎡当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和5年度	令和4年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	664,438,822	680,274,211	△15,835,389
当年度純利益（△は純損失）	△12,877,491	△7,853,485	△5,024,006
減価償却費	951,576,071	944,440,260	7,135,811
賞与引当金の増減額（△は減少）	137,719	90,409	47,310
長期前受金戻入額	△294,085,201	△285,878,156	△8,207,045
受取利息	△1,917	△3,911	1,994
支払利息	26,282,544	41,938,581	△15,656,037
固定資産除却損	10,613,073	2,291,887	8,321,186
未収金の増減額（△は増加）	4,895,250	△9,573	4,904,823
未払金の増減額（△は減少）	4,164,454	27,213,223	△23,048,769
預り金等の増減額（△は減少）	14,947	△20,354	35,301
小計	690,719,449	722,208,881	△31,489,432
利息の受取額	1,917	3,911	△1,994
利息の支払額	△26,282,544	△41,938,581	15,656,037
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,533,420	△89,413,961	△282,119,459
有形固定資産の取得による支出	△371,062,420	△88,073,461	△282,988,959
国庫補助金等の受入（△は返還）	△471,000	△1,340,500	869,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,327,262	△566,157,020	217,829,758
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,400,000	87,300,000	51,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△486,727,262	△653,457,020	166,729,758
4 資金増減額	△55,421,860	24,703,230	△80,125,090
5 資金期首残高	467,304,938	442,601,708	24,703,230
6 資金期末残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860

